

ジェンダー平等社会へ ケア労働を社会の中心に

保育や介護などのケア労働は、長い間、女性が担当する家事の延長としてとらえられてきました。そのような経緯もあって、賃金が低く抑えられたままです。いまでも、家事の多くは、女性がおこなう割合が高い状況にあります。子育てや介護の負担を理由に女性が退職したり、非正規雇用になったりする傾向は、福祉現場で目立っています。

ジェンダー平等にむけて、ケア労働を社会の中心に位置づけて、大幅な賃上げと労働時間の短縮に踏み込む政策が必要です。

また、性差別を解消し、多様性と人権を保障するためには、選択的夫婦別姓制度の実現が必要です。各党の姿勢を見極めましょう。



選択的夫婦別姓制度に関する与野党の動向

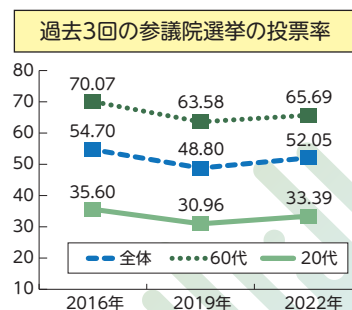
(○賛成、△慎重、×反対)

(25年5月19日現在)

自民	6月までの国会への法案提出を見送り	△	国民民主	導入に向けた党独自の法案の提出を検討	○
公明	導入を目指した1996年の法制審案に沿った案をまとめ、自民に与党案作成を要請	○	れいわ	導入に賛成	○
立民	法制審案を基にした民法改正案を提出	○	共産	導入に賛成	○
維新	旧姓使用にも法的効力を与える法案を提出	×	参政保守	導入に反対	×
			社民	導入に賛成	○

生活と政治、選挙を話題にして 投票に行こう！

過去3回の参議院選挙の投票率は50%前後ですが、60代は60%を超える一方、20代で投票に行っているのは3人に1人です。若い世代も、選択的夫婦別姓制度のほか、年々重くなる税金や社会保険料の負担、高すぎる教育費、奨学金の返済の不安など、政治の影響を大きく受けています。生活と政治、選挙を身近な視点で話題にしながら、福祉職員の賃上げ・増員、社会保障の充実などを求めて、投票に行きましょう。



7月に参議院選挙があるよ！

選挙に行こう！

わたしの1票で
政治が変わる



福祉職員の 賃上げ・増員を



子ども・高齢者・障害者とその家族、職員
～ みんなのじんけん まもるために ～



保育や高齢者福祉、障害福祉、学童保育、
社会的養護などの賃金は低すぎるよ。
せめてほかの産業なみに、
政治の力で引き上げて！



利用者・子ども
一人ひとりに向きあえて
休憩・休暇がとれるように、
常勤職員を増やす政策を！

衆議院では与党が少数、
参議院選挙の結果で、
社会福祉政策が
大きく変わるかも！



全国福祉保育労働組合

〒111-0051 東京都台東区蔵前4-6-8 サニープレイスビル5F-A
電話 03 (5687) 2901 FAX 03 (5687) 2903

e-mail: mail@fukuho.org URL <http://www.fukuho.info>

2025年5月発行



保育や介護などみんなの生活と人権を支える福祉職員の賃金 全産業平均と比べて月8万円も低いなんて…

政策で **ドン** と引き上げを！



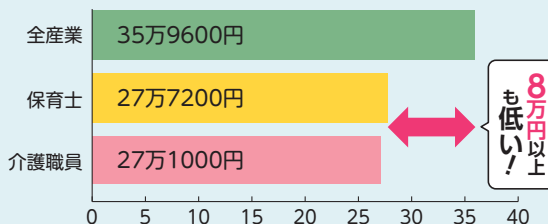
全産業平均との賃金格差が広がっています！

職員配置基準を引き上げて職員を増やして！

この3年ほど、大手企業を中心に賃上げの動きが広がっています。また、異常な物価高騰もおさまる気配がありません。このようななかで、子どもたちや高齢者、障害者、その家族の生活と人権を支えている福祉職員の賃金は、国の調査でも全産業平均に比べて月額8万円も低い状況です。国の処遇改善策によって、段階的に改善されてきたものの、他産業での賃上げの動きに追いつかず、格差がまた広がってきています。

私たち福祉保育労では、組合に入っていない人も含めて、健康で文化的な生活に必要な賃金額についての対話をすすめています。そのなかでも、「手取り30万円は今すぐに必要」という声が高まっています。手取り30万円は、税や保険料が控除される前の額面で約36万円となり、全産業平均の水準です。

全産業平均と福祉職員の賃金格差は？



厚生労働省・賃金構造基本統計調査(2024年実施)の毎月きまって支給する額
※時間外手当、深夜・休日・宿日直・交替手当などを含み税・社保料控除前

介護事業所・介護職員

24年度の介護報酬改定で訪問介護の基本報酬が下げられて、休業・廃業が相次ぐ危機的な状況です。介護職場ではベースアップもすすまず、ボーナスも上らず、全産業平均との賃金格差が広がっています。

障害福祉事業所・支援員

賃金が低いうえに、グループホームでは、夜勤は1人体制で、転倒や急病、地震や大雨などの対応が不安です。トイレに行くのもやっとで、休憩も取れず、疲労は蓄積して、メンタルも限界です。

賃上げとともに必要なのは、事業所ごとに国が定めている職員配置基準の引き上げです。基準が低いために、多くの職場では、基準より職員を増やして運営しています。そのため、一人あたりの賃金が低くなる構造になっています。

また、増やした人数でも、一人ひとりの人権をゆたかに保障できる実践は難しい状況です。「事故を起こさないようにするので精一杯」「休暇が入れられないので、体調がかなり悪くても出勤する」などの深刻な実態です。休憩・休暇もとりづらく、自分や家族の生活も犠牲にせざるを得ず、心身ともに追い込まれる悪循環に陥っています。

保育園・保育士

国は、保育士配置の最低基準について、4・5歳児は保育士1人に25人、1歳児は5人に改善したといわれ、条件がいくつもあつた、国際的にもその水準では不十分。子どもに寄り添える配置基準にして！

財政が厳しいのに防衛費は倍増?! 予算を見直して社会保障費に

政府は、2023年度から5年間で防衛費を倍増させる予算編成をすすめてきました。25年度予算は、自民党、公明党、維新の賛成で成立しました。少子高齢化で財政が厳しくなっていることが強調される一方で、防衛費は聖域になっています。

この倍増計画を見直して、社会保障費に振り向けられれば、福祉職員の賃上げのほか、介護や子育て支援、障害者の生活保障なども充実できます。

被爆80年のもと、核兵器禁止条約を批准するとともに、国際的な軍縮にむけて、平和憲法を持つ国として、日本政府がリーダーシップを発揮することを求めます。平和こそ最大の福祉です。

防衛費の推移 ※当初予算ベース

